

タックスアンサーコード一覧

【平成 23 年 11 月 11 日現在】

所得 税

夫婦と税金

- 1800 パート収入はいくらまで税金がかからないか
- 1810 家内労働者等の必要経費の特例
- 1190 配偶者の所得がいくらまでなら配偶者控除が受けられるか
- 1191 配偶者控除
- 1195 配偶者特別控除

給与所得者と還付申告

- 2030 還付申告
- 1110 災害や盗難などで資産に損害を受けたとき（雑損控除）
- 1120 医療費を支払ったとき（医療費控除）
- 1150 一定の寄附金を支払ったとき（寄附金控除）
- 1210 マイホームの取得等と所得税の税額控除
- 1250 配当所得があるとき（配当控除）
- 1910 中途退職で年末調整を受けていないとき
- 1410 給与所得控除
- 1415 給与所得者の特定支出控除
- 2035 還付申告ができる期間と提出先

2031 未納付の源泉徴収税額に対する還付手続

1904 給与所得者と電子申告

マイホームの取得や増改築などをしたとき

- 1210 マイホームの取得等と所得税の税額控除
- 1213 住宅を新築又は新築住宅を購入した場合（住宅借入金等特別控除）
- 1214 中古住宅を取得した場合（住宅借入金等特別控除）
- 1216 増改築等をした場合（住宅借入金等特別控除）
- 1217 借入金を利用して省エネ改修工事をした場合（特定増改築等住宅借入金等特別控除）
- 1218 借入金を利用してバリアフリー改修工事をした場合（特定増改築等住宅借入金等特別控除）
- 1219 省エネ改修工事をした場合（住宅特定改修特別税額控除）
- 1220 バリアフリー改修工事をした場合（住宅特定改修特別税額控除）
- 1221 認定長期優良住宅の新築等をした場合（認定長期優良住宅新築等特別税額控除）
- 1222 耐震改修工事をした場合（住宅耐震改修特別控除）
- 1225 住宅借入金等特別控除の対象となる住宅ローン等
- 1226 特定増改築等住宅借入金等特別控除の対象となる住宅ローン等

- 1 2 3 3 住宅ローン等の借換えをしたとき
- 1 2 3 4 転勤と住宅借入金等特別控除等
- 1 2 3 7 離婚による財産分与で居住用家屋の共有部分を追加取得した場合の住宅借入金等特別控除について
- 1 3 1 6 財形住宅貯蓄

医療費を支払ったとき

- 1 1 2 0 医療費を支払ったとき（医療費控除）
- 1 1 2 2 医療費控除の対象となる医療費
- 1 1 2 4 医療費控除の対象となる出産費用の具体例
- 1 1 2 5 医療費控除の対象となる介護保険制度下での施設サービスの対価
- 1 1 2 6 医療費控除の対象となる入院費用の具体例
- 1 1 2 7 医療費控除の対象となる介護保険制度下での居宅サービス等の対価
- 1 1 2 8 医療費控除の対象となる歯の治療費の具体例

寄附をしたとき

- 1 1 5 0 一定の寄附金を支払ったとき（寄附金控除）
- 1 1 5 4 政治献金と寄附金
- 1 2 6 0 政党等寄附金特別控除制度
- 1 2 6 3 認定NPO法人に寄附をしたとき
- 1 2 6 6 公益社団法人等に寄附をしたとき

給与所得者と確定申告

- 1 9 0 0 給与所得者で確定申告が必要な人

- 1 9 0 1 同族会社の役員で確定申告の必要な人
- 1 9 0 2 災害減免法による所得税の軽減免除
- 1 9 0 3 給与所得者に生命保険の満期返戻金などの一時所得があった場合
- 1 9 0 4 給与所得者と電子申告
- 1 9 0 5 労働基準法の休業手当等の課税関係
- 1 4 1 0 給与所得控除
- 1 4 9 3 土地等の財産を時効の援用により取得したとき

海外勤務になったとき

- 1 9 2 0 海外出向と所得税額の精算
- 1 9 2 3 海外転勤と納税管理人の選任
- 1 9 2 6 海外転勤中の不動産所得などの納税手続
- 1 9 2 9 海外で勤務する法人の役員などに対する給与の支払と税務
- 1 9 3 2 海外勤務者の不動産の売却と税務
- 1 9 3 6 海外転勤中に株式を譲渡した場合
- 1 9 3 5 海外出向者が帰国したときの確定申告

退職金を受け取ったとき

- 1 4 2 0 退職金を受け取ったとき（退職所得）
- 2 7 2 5 退職所得となるもの
- 2 7 2 8 退職所得の収入金額の収入すべき時期

年金を受け取ったとき

- 1 6 0 0 公的年金等の課税関係
- 1 6 0 5 遺族の方に支給される公的年金等
- 1 6 1 0 保険契約者（保険料の負担者）である本人が支払を受ける個人年金
- 1 6 1 5 遺族の方が支払を受ける個人年金
- 1 6 2 0 相続等により取得した年金受給権に係る生命保険契約等に基づく年金の課税関係
- 5 2 3 1 適格退職年金契約に係る課税関係

お年寄りや障害のある方と税金

- 1 1 6 0 障害者控除
- 1 1 8 5 市町村長等の障害者認定と介護保険法の要介護認定について
- 1 1 8 6 身体障害者手帳等の交付を申請中である場合の障害者控除の適用について
- 1 1 8 2 お年寄りを扶養している人が受けられる所得税の特例
- 1 1 8 4 扶養家族に寝たきりの老人がいるときの控除額
- 1 3 1 3 障害者等のマル優（非課税貯蓄）

貯蓄と税金

- 1 3 1 0 利息を受け取ったとき（利子所得）
- 1 3 1 3 障害者等のマル優（非課税貯蓄）
- 1 3 1 6 財形住宅貯蓄
- 1 3 1 9 財形年金貯蓄
- 1 5 1 0 割引債と税金

1 5 1 5 ゼロクーポン債と税金

1 5 2 0 金融類似商品と税金

株式投資等と税金

- 1 3 3 0 配当金を受け取ったとき（配当所得）
- 1 2 5 0 配当所得があるとき（配当控除）
- 1 3 3 1 上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度
- 1 4 6 3 株式等を譲渡したときの課税（申告分離課税）
- 1 4 6 6 同一銘柄の株式等を2回以上にわたって購入している場合の取得費
- 1 4 7 2 株式等以外の有価証券の譲渡による所得（総合課税）
- 1 5 2 1 外国為替証拠金取引（FX）の課税関係
- 1 5 2 2 先物取引に係る雑所得等の課税の特例
- 1 5 2 3 先物取引の差金等決済に係る損失の繰越控除
- 1 4 7 3 平成13年9月30日以前に取得した上場株式等の取得費の特例（平成22年12月31日までの譲渡の場合）
- 1 4 7 4 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除
- 1 4 6 5 株式等の譲渡損失（赤字）の取扱い
- 1 4 6 4 譲渡した株式等の取得費
- 1 4 7 6 特定口座制度
- 1 9 3 6 海外転勤中に株式を譲渡した場合

1937 居住者が海外で株式等を売却した場合の課税関係等

保険金を受け取ったとき

- 1750 死亡保険金を受け取ったとき
- 1755 生命保険契約に係る満期保険金等を受け取ったとき
- 1760 所得補償保険の保険金を受け取ったとき

交通事故と損害賠償金

- 1700 加害者から治療費、慰謝料及び損害賠償金などを受け取ったとき
- 1705 遺族の方が損害賠償金を受け取ったとき
- 1710 事業主が加害者として損害賠償金を支払ったとき

アパートや貸家の賃貸収入がある人

- 1370 不動産収入を受け取ったとき(不動産所得)
- 1373 事業としての不動産貸付けとそれ以外の区分
- 1376 不動産所得の収入計上時期
- 1379 修繕費とならないものの判定
- 1382 立退料を支払ったとき
- 2100 減価償却のあらまし
- 1391 不動産所得が赤字のときの他の所得との通算
- 1399 新たに不動産の貸付けを始めたときの届出など

事業主と税金

- 1350 事業所得の課税のしくみ(事業所得)

2070 青色申告制度

2072 青色申告特別控除

2075 専従者給与と専従者控除

2080 白色申告者の記帳・記録保存制度

2090 新たに事業を始めたときの届出など

2091 個人事業者の納税地等に異動があった場合の届出関係

2110 事業主がしなければならない源泉徴収

2200 収入金額とその計算

2210 やさしい必要経費の知識

2215 固定資産税、登録免許税又は不動産取得税を支払った場合

2217 公務員に対する贈賄や、外国公務員に対する不正な利益の供与の取扱い

2100 減価償却のあらまし

2105 旧定額法と旧定率法による減価償却(平成19年3月31日以前に取得した場合)

2106 定額法と定率法による減価償却(平成19年4月1日以後に取得する場合)

2107 資本的支出を行った場合の減価償却

2108 中古資産を非業務用から業務用に転用した場合の減価償却費

2109 新築家屋等を非業務用から業務用に転用した場合の減価償却

申告と納税

- 2010 納税義務者となる個人
- 2012 居住者・非居住者の判定（複数の滞在
地がある人の場合）
- 2020 確定申告
- 2022 納税者が死亡したときの確定申告
（準確定申告）
- 2029 確定申告書の提出先（納税地）
- 2036 確定申告書の税務署への送付
- 2030 還付申告
- 2031 未納付の源泉徴収税額に対する還
付手続
- 2035 還付申告ができる期間と提出先
- 9209 コンビニ納付
- 2040 予定納税
- 2024 確定申告を忘れたとき
- 2026 確定申告を間違えたとき

所得額の計算と課税方法

- 2220 総合課税制度
- 2230 源泉分離課税制度
- 2240 申告分離課税制度
- 2250 損益通算
- 3382 マイホームを買換えた場合の譲渡
損失の損益通算及び繰越控除の順
序
- 2260 所得税の税率

所得の種類と課税のしくみ

- 1300 所得の区分のあらまし
- 1310 利息を受け取ったとき（利子所得）
- 1330 配当金を受け取ったとき（配当所
得）
- 1350 事業所得の課税のしくみ（事業所得）
- 1370 不動産収入を受け取ったとき（不動
産所得）
- 1400 給与所得
- 1420 退職金を受け取ったとき（退職所
得）
- 1440 譲渡所得（土地や建物を譲渡したと
き）
- 1460 譲渡所得（土地、建物及び株式以外
の資産を譲渡したとき）
- 1480 山林所得
- 1490 一時所得
- 1500 雑所得

所得金額から差し引かれる金額（所得控除）

- 1100 所得控除のあらまし
- 1110 災害や盗難などで資産に損害を受
けたとき（雑損控除）
- 1120 医療費を支払ったとき（医療費控
除）
- 1130 社会保険料控除
- 1135 小規模企業共済等掛金控除
- 1140 生命保険料控除

- 1 1 4 1 生命保険料控除の対象となる保険契約等
- 1 1 4 5 地震保険料控除
- 1 1 4 6 地震保険料控除の対象となる保険契約
- 1 1 5 0 一定の寄附金を支払ったとき(寄附金控除)
- 1 1 6 0 障害者控除
- 1 1 7 0 寡婦控除
- 1 1 7 2 寡夫控除
- 1 1 7 5 勤労学生控除
- 1 1 8 0 扶養控除
- 1 1 8 1 納税者が2人以上いる場合の扶養控除の所属の変更
- 1 1 9 1 配偶者控除
- 1 1 9 5 配偶者特別控除
- 1 1 9 9 基礎控除

税金から差し引かれる金額(税額控除)

- 1 2 0 0 税額控除
- 1 2 1 0 マイホームの取得等と所得税の税額控除
- 1 2 4 0 外国税額控除
- 1 2 5 0 配当所得があるとき(配当控除)
- 1 2 6 0 政党等寄附金特別控除制度
- 1 2 6 3 認定NPO法人に寄附をしたとき
- 1 2 6 6 公益社団法人等に寄附をしたとき

源泉所得税

給与と源泉徴収

- 2 5 0 2 源泉徴収義務者とは
- 2 5 0 5 源泉所得税の納付期限と納期の特例
- 2 5 0 6 源泉所得税額を納め過ぎたとき
- 2 5 0 8 給与所得となるもの
- 2 5 0 9 給与所得の収入金額の収入すべき時期
- 2 5 1 1 税額表の種類と使い方
- 2 5 1 4 パートやアルバイトの源泉徴収
- 2 5 1 7 海外に転勤した人の源泉徴収
- 2 5 1 8 海外出向者が帰国したときの年末調整
- 2 5 2 0 2か所以上から給与をもらっている人の源泉徴収
- 2 5 2 3 賞与に対する源泉徴収
- 2 5 2 6 給与が一部未払いの場合の源泉徴収
- 2 5 2 9 給与の改訂差額に対する税額の計算
- 2 5 3 2 給与等に係る源泉所得税の納税地
- 2 7 3 9 退職後に支給される給与等の源泉徴収

特殊な給与

- 2 5 8 2 電車・バス通勤者の通勤手当
- 2 5 8 5 マイカー・自転車通勤者の通勤手当
- 2 5 8 8 職務に必要な技術などを習得する費用を支出したとき

- 2591 創業記念品や永年勤続表彰記念品の支給をしたとき
- 2594 食事を支給したとき
- 2597 使用人に社宅や寮などを貸したとき
- 2600 役員に社宅などを貸したとき
- 2603 従業員レクリエーション旅行や研修旅行
- 2606 金銭を低い利息で貸し付けたとき
- 2609 使用人に住宅を取得する資金を貸し付けたとき
- 2592 使用人等の発明に対して報償金などを支給したとき

年末調整

- 2662 年末調整のしかた
- 2665 年末調整の対象となる人
- 2668 年末調整の対象となる給与
- 2671 年末調整の後に扶養親族等が異動したとき
- 2674 中途就職者の年末調整
- 2675 年末調整の過不足額の精算

退職金と源泉徴収

- 2725 退職所得となるもの
- 2728 退職所得の収入金額の収入すべき時期
- 2732 退職金に対する源泉徴収
- 2735 同じ年に2か所以上から退職金をもらったとき

- 2736 解雇予告手当や未払賃金立替制度に基づき国が弁済する未払賃金を受け取ったとき（退職所得）

- 2739 退職後に支給される給与等の源泉徴収

報酬・料金などの源泉徴収

- 2792 源泉徴収が必要な報酬・料金等とは
- 2793 報酬・料金等の源泉徴収義務者
- 2795 原稿料や講演料等を支払ったとき
- 2798 弁護士や税理士等に支払う報酬・料金等
- 2801 司法書士等に支払う報酬・料金等
- 2804 外交員等に支払う報酬・料金
- 2807 ホステス等に支払う報酬・料金等
- 2810 専属契約等で支払う契約金
- 2813 広告宣伝のために支払う賞金等

非居住者に対する課税

- 2872 非居住者等に対する課税のしくみ
- 2875 居住者と非居住者の区分
- 2878 国内源泉所得の範囲
- 2881 恒久的施設（PE）
- 2884 源泉徴収義務者・源泉徴収の税率
- 2885 非居住者等に対する源泉徴収のしくみ
- 2888 租税条約に関する届出書の提出（源泉徴収関係）

- 2889 租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求
- 1920 海外出向と所得税額の精算
- 1923 海外転勤と納税管理人の選任
- 1926 海外勤務中の不動産所得などの納税手続
- 1929 海外に勤務する法人の役員などに対する給与の支払いと税務
- 1932 海外勤務者の不動産の売却と税務
- 1936 海外転勤中に株式を譲渡したとき
- 2517 海外に転勤した人の源泉徴収

譲渡所得

譲渡所得のあらまし

- 3102 譲渡所得の申告期限
- 3105 譲渡所得の対象となる資産と課税方法
- 3108 国や地方公共団体又は公益を目的とする事業を行う法人に財産を寄附したとき
- 3111 土地を貸し付けて権利金などをもたらったとき
- 3114 離婚して土地建物などを渡したとき
- 3117 不動産を法人に現物出資したとき
- 3120 譲渡担保により資産を移転したとき

土地建物以外の資産を売ったとき

- 3152 譲渡所得の計算のしかた（総合課税）
- 3155 借家人が立退料をもたらったとき

- 3158 ゴルフ会員権の譲渡による所得

- 3161 金地金を売ったときの税金

土地建物を売ったとき

- 3202 譲渡所得の計算のしかた（分離課税）
- 3203 不動産を譲渡して譲渡損失が生じた場合
- 3208 長期譲渡所得の税額の計算
- 3211 短期譲渡所得の税額の計算
- 3214 土地建物を売ったときの収入金額に含める金額
- 3217 時価より低い価額で売ったとき
- 3220 保証債務を履行するために土地建物などを売ったとき
- 3223 譲渡所得の特別控除の種類
- 3225 平成21年及び平成22年に取得した土地等を譲渡したときの1,000万円特別控除
- 3240 事業用建物等を譲渡した場合の消費税

土地建物の取得費と譲渡費用

- 3252 取得費となるもの
- 3255 譲渡費用となるもの
- 3258 取得費が分からないとき
- 3261 建物の取得費の計算
- 3264 借入金の利子が取得費になるとき
- 3267 相続財産を譲渡した場合の取得費の特例

- 3 2 7 0 相続や贈与によって取得した土地・建物の取得費と取得の時期
- 3 2 7 3 買換えなどで取得した資産の取得費と取得の時期
- 3 2 7 4 平成21年及び平成22年に土地を先行取得したときの特例

マイホームを売ったとき

- 3 2 0 3 不動産を譲渡して譲渡損失が生じた場合
- 3 3 0 2 マイホームを売ったときの特例
- 3 3 0 5 マイホームを売ったときの軽減税率の特例
- 3 3 0 8 共有のマイホームを売ったとき
- 3 3 1 1 家屋と敷地の所有者が異なるとき
- 3 3 1 4 空家にしていたマイホームを売ったとき
- 3 3 1 7 妻子だけが住んでいるマイホームを売ったとき
- 3 3 2 0 マイホームを取り壊した後に敷地を売ったとき
- 3 3 9 0 住宅ローンが残っているマイホームを売却して譲渡損失が生じたとき(特定のマイホームの譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例)
- 3 3 9 2 「特定のマイホームの譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」の対象となる「譲渡資産」及び「特定譲渡」とは
- 3 3 9 3 「特定のマイホームの譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」を受け取るための申告手続と添付書類

マイホームを買い換えたとき

- 3 2 0 3 不動産を譲渡して譲渡損失が生じた場合
- 3 3 5 5 特定のマイホームを買い換えたときの特例
- 3 3 5 8 売った金額より少ない金額でマイホームを買い換えたとき
- 3 3 6 1 譲渡した年に買換えができなかったとき
- 3 3 6 2 居住用財産の買換えの特例を受けて買い換えた資産の取得価額とされる金額の計算
- 3 3 7 0 マイホームを買い換えた場合に、譲渡損失が生じたとき(マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例)
- 3 3 7 5 「マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」の対象となる「譲渡資産」及び「買換資産」とは
- 3 3 7 6 「マイホームの買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」の対象となる「特定譲渡」とは
- 3 3 7 7 「マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」の対象となる住宅ローン
- 3 3 7 9 「マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の特例」を受け取るための手続等
- 3 3 8 2 マイホームを買い換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の順序

3383 マイホームを買換えた場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除を適用した後の修正申告

事業用の資産を買換えたとき

3203 不動産を譲渡して譲渡損失が生じた場合

3402 事業用の資産の範囲

3405 事業用の資産を買換えたときの特例

3408 既成市街地等から郊外への買換えの具体例

3411 親族の事業の用に使わせている資産を買換えたとき

3414 売った金額より少ない金額で事業用の資産を買換えたとき

3417 売った金額以上の金額で事業用の資産を買換えたとき

3420 譲渡した年に買換えができなかったとき

3423 期限までに買換資産を買えなかったとき

3426 事業用資産の買換えの特例を受けて買換えた資産の取得価額とされる金額の計算

3429 既成市街地等の範囲

店舗併用住宅を売ったとき、買換えたとき

3452 店舗併用住宅を売ったときの特例

3455 店舗併用住宅を買換えたときの特例

土地建物の交換をしたとき

3502 土地建物の交換をしたときの特例

3505 借地権と底地を交換したとき

3508 交換差金を受け取ったとき

3511 土地建物と土地を等価で交換したとき

3514 資産の一部を交換とし、一部を売買としたとき

3517 不動産業者などが所有している土地建物と交換したとき

土地建物を収用されたとき

3552 収用等により土地建物を売ったときの特例

3555 収用等により取得する各種補償金の所得区分

海外の不動産を売ったとき

3560 居住者が海外の不動産を売却した場合の課税関係等

株式等を売ったとき

1463 株式等を譲渡したときの課税(申告分離課税)

1936 海外転勤中に株式を譲渡した場合

1464 譲渡した株式等の取得費

1466 同一銘柄の株式等を2回以上にわたって購入している場合の取得費

1472 株式等以外の有価証券の譲渡による所得(総合課税)

1473 平成13年9月30日以前に取得した上場株式等の取得費の特例(平成22年12月31日までの譲渡の場合)

1465 株式等の譲渡損失(赤字)の取扱い

- 1 4 7 4 上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除
- 1 4 7 5 破産等により株式の価値が失われたときの特例
- 1 4 7 6 特定口座制度
- 1 4 7 7 相続により取得した非上場株式を発行会社に譲渡した場合の課税の特例

海外で株式等卖了たとき

- 1 9 3 7 居住者が海外で株式等を売却した場合の課税関係等

相続税

相続と税金

- 4 1 0 2 相続税がかかる場合
- 4 1 0 3 相続時精算課税の選択
- 4 1 0 5 相続税がかかる財産
- 4 1 0 8 相続税がかからない財産
- 4 1 1 1 交通事故の損害賠償金
- 4 1 1 4 相続税の対象になる死亡保険金
- 4 1 1 7 遺族の方が受け取る死亡退職金
- 4 1 2 0 弔慰金を受け取ったときの取扱い
- 4 1 2 3 遺族の方が取得する年金受給権
- 4 1 2 4 相続した事業の用や居住の用の宅地等の価額の特例(小規模宅地等の特例)
- 4 1 2 6 相続財産から控除できる債務
- 4 1 2 9 相続財産から控除できる葬式費用

- 4 1 3 2 相続人の範囲と法定相続分
- 4 6 0 2 土地家屋の評価
- 4 1 3 8 相続人が外国に居住しているとき
- 4 1 4 1 相続財産を公益法人などに寄附したとき
- 4 1 4 7 農業相続人が農地等を相続した場合の納税猶予の特例
- 4 1 4 8 非上場株式等についての相続税の納税猶予

相続税の計算と税額控除

- 4 1 5 2 相続税の計算
- 4 1 5 5 相続税の税率
- 4 1 5 8 配偶者の税額の軽減
- 4 1 6 1 贈与財産の加算と税額控除
- 4 1 6 4 未成年者の税額控除
- 4 1 6 7 障害者の税額控除
- 4 1 7 0 相続人の中に養子がいるとき
- 4 1 7 3 代償分割が行われた場合の相続税の課税価格の計算
- 4 1 7 6 遺言書の内容と異なる遺産分割をした場合の相続税と贈与税

相続税の申告と納税

- 4 2 0 2 相続税の申告のために必要な準備
- 4 2 0 5 相続税の申告と納税
- 9 2 0 9 コンビニ納付
- 4 2 0 8 相続財産が分割されていないときの申告

4 2 1 1 相続税の延納

4 2 1 4 相続税の物納

相続時精算課税

4 1 0 3 相続時精算課税の選択

4 1 5 2 相続税の計算

4 4 0 9 贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)

4 5 0 3 相続時精算課税選択の特例

4 5 0 4 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)

4 5 0 6 住宅取得資金とそれ以外の財産を同時に贈与されたとき(相続時精算課税)

4 5 0 7 住宅取得等資金で取得した家屋に居住できないとき(相続時精算課税)

4 5 0 8 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税

4 3 0 1 相続時精算課税制度の選択と相続税の申告義務

4 3 0 2 贈与者が年の中で死亡した場合の相続時精算課税制度の選択

4 3 0 3 年の中で推定相続人となった場合の相続時精算課税の適用

4 3 0 4 相続時精算課税を選択する贈与税の申告書に添付する書類

4 3 0 5 相続時精算課税を選択する贈与税の申告書に添付する書類(贈与を受けた年に受贈者が死亡した場合)

4 3 0 6 相続時精算課税における贈与税額の計算

4 3 0 7 贈与者が贈与した年において死亡した場合の贈与税及び相続税の取扱い

贈与税

贈与と税金

4 4 0 2 贈与税がかかる場合

4 4 0 5 贈与税がかからない場合

4 4 0 8 贈与税の計算と税率(暦年課税)

4 4 0 9 贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)

4 4 1 0 複数の人から贈与を受けた場合の基礎控除額

4 4 1 1 共働きの夫婦が住宅を買ったとき

4 4 1 4 離婚して財産をもらったとき

4 4 1 7 贈与税の対象になる生命保険金

4 4 2 0 親から金銭を借りた場合

4 4 2 3 著しく低い価額で財産を譲り受けたとき

4 4 2 4 債務免除等を受けた場合

4 4 2 6 負担付贈与に対する課税

4 4 2 9 贈与税の申告と納税

9 2 0 9 コンビニ納付

4 4 3 2 受贈者が外国に居住しているとき

4 6 0 2 土地家屋の評価

4 4 3 8 農業後継者が農地等の贈与を受けた場合の納税猶予

4 4 3 9 非上場株式等についての贈与税の納税猶予

夫婦間の居住用不動産の贈与

4 4 5 2 夫婦の間で居住用の不動産を贈与したときの配偶者控除

4 4 5 5 配偶者控除の対象となる居住用不動産の範囲

住宅取得等資金の贈与を受けたとき

4 5 0 8 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税

4 5 0 3 相続時精算課税選択の特例

4 5 0 4 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)

親子間の土地の無償使用

4 5 5 2 親の土地に子供が家を建てたとき

4 5 5 3 使用貸借に係る土地を贈与により取得したとき

4 5 5 5 親の借地に子供が家を建てたとき

4 5 5 7 親名義の建物に子供が増築したとき

4 5 6 0 親が借地している土地の底地部分を子供が買い取ったとき

相続時精算課税

4 1 0 3 相続時精算課税の選択

4 1 5 2 相続税の計算

4 4 0 9 贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)

4 5 0 3 相続時精算課税選択の特例

4 5 0 4 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の計算(相続時精算課税の選択をした場合)

4 5 0 6 住宅取得資金とそれ以外の財産を同時に贈与されたとき(相続時精算課税)

4 5 0 7 住宅取得等資金で取得した家屋に居住できないとき(相続時精算課税)

4 5 0 8 直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の非課税

4 3 0 1 相続時精算課税制度の選択と相続税の申告義務

4 3 0 2 贈与者が年の中で死亡した場合の相続時精算課税制度の選択

4 3 0 3 年の中で推定相続人となった場合の相続時精算課税の適用

4 3 0 4 相続時精算課税を選択する贈与税の申告書に添付する書類

4 3 0 5 相続時精算課税を選択する贈与税の申告書に添付する書類(贈与を受けた年に受贈者が死亡した場合)

4 3 0 6 相続時精算課税における贈与税額の計算

4 3 0 7 贈与者が贈与した年において死亡した場合の贈与税及び相続税の取扱い

財産の評価

相続財産や贈与財産の評価

4 6 0 2 土地家屋の評価

4 6 0 3 宅地の評価単位

4 6 0 4 路線価方式による宅地の評価
4 6 0 5 地区の異なる 2 以上の路線に接する宅地の評価
4 6 0 7 特定路線価の設定の申出
4 6 6 5 外貨（現金）の邦貨換算
4 6 1 0 広大地の評価
4 6 1 1 借地権の評価
4 6 1 2 定期借地権付住宅の底地評価
4 6 1 3 貸宅地の評価
4 6 1 4 貸家建付地の評価
4 6 1 7 利用価値が著しく低下している宅地の評価
4 6 2 0 無道路地の評価
4 6 2 1 私道に沿接する宅地の評価
4 6 2 2 私道の評価
4 6 2 3 農地の評価
4 6 2 6 生産緑地の評価
4 6 2 7 貸駐車場として利用している土地の評価
4 6 2 8 市街地調整区域内の雑種地の評価
4 6 2 9 建築中の家屋の評価
4 6 3 2 上場株式の評価
4 6 3 5 気配相場等のある株式の評価
4 6 3 8 取引相場のない株式の評価

4 6 4 1 利付公社債・割引発行の公社債の評価
4 6 4 4 貸付信託・証券投資信託の評価
4 6 4 7 ゴルフ会員権の評価
4 6 6 0 生命保険契約に関する権利の評価

法人税

法人の設立

5 1 0 0 新設法人の届出書類

役員報酬・役員賞与など

5 2 0 0 役員
5 2 0 1 役員報酬と役員賞与の区分（平成 1 8 年 3 月 3 1 日までに開始する事業年度分）
5 2 0 2 法人が役員に対し資産を低額で譲渡したとき
5 2 0 3 使用人が役員へ昇格したとき又は役員が分掌変更したときの退職金
5 2 0 4 役員の退職金の損金算入時期（平成 1 8 年 3 月 3 1 日までに開始する事業年度分）
5 2 0 8 役員の退職金の損金算入時期（平成 1 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度分）
5 2 0 5 役員のうち使用人兼務役員にならない人
5 2 0 6 役員に対する給与（平成 1 8 年 4 月 1 日から平成 1 9 年 3 月 3 1 日までに開始する事業年度分）
5 2 0 9 役員に対する給与（平成 1 9 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度分）

5207 特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入

従業員給与・退職金・適格退職年金

5220 個人事業当時からの使用人に対する退職金

5230 適格退職年金契約とはどのような退職年金契約をいうのですか

5231 適格退職年金契約に係る課税関係

5350 使用人賞与の損金算入時期

出向や転籍があったとき

5240 出向先法人が支出する給与負担金に係る役員給与の取扱い(平成18年3月31日までに開始する事業年度分)

5245 出向先法人が支出する給与負担金に係る役員給与の取扱い(平成18年4月1日以後に開始する事業年度分)

5241 出向者に対する給与の較差補てん金の取扱い

5242 出向先法人が支出する退職金の負担金の取扱い

交際費

5265 交際費等の範囲と定額控除限度額

5260 交際費等と広告宣伝費との区分

5261 交際費等と福利厚生費との区分

5262 交際費等と寄附金との区分

寄附金

5262 交際費等と寄附金との区分

5463 宅地開発等に際して支出する開発負担金等

5283 特定公益増進法人に対する寄附金

5284 認定NPO法人に対する寄附金

5285 特定地域雇用会社等に対する寄附金(平成22年3月31日以前支出分)

5280 子会社等を整理・再建する場合の損失負担等に係る質疑応答事例等

租税公課

5300 損金の額に算入される租税公課の範囲と損金算入時期

貸倒損失

5320 貸倒損失として処理できる場合

保険料

5360 養老保険の保険料の取扱い

5361 定期保険の保険料の取扱い

5362 定期付養老保険の保険料の取扱い

その他の営業経費

5387 販売費、一般管理費その他の費用における債務確定の判定

5380 短期前払費用として損金算入ができる場合

5381 ゴルフクラブの入会金と会費の取扱い

5382 同業者団体の入会金と会費の取扱い

5383 携帯電話等の加入費の取扱い

5388 海外渡航費の取扱い

5389 社葬費用の取扱い

5385 公務員に対する贈賄や、外国公務員に対する不正な利益の供与の取扱い

減価償却

- 5 4 1 1 減価償却資産の償却限度額の計算方法(平成19年3月31日以前取得分)
- 5 4 1 0 減価償却資産の償却限度額の計算方法(平成19年4月1日以後取得分)
- 5 4 0 9 減価償却資産の償却方法の選定手続(平成19年4月1日以後取得分)
- 5 4 0 7 減価償却資産の償却方法の変更手続
- 5 4 0 5 資本的支出後の減価償却資産の償却方法等
- 5 4 0 2 修繕費とならないものの判定
- 5 4 0 4 中古資産の耐用年数
- 5 4 6 1 ソフトウェアの取得価額と耐用年数
- 5 4 0 6 他人の建物に対する造作の耐用年数
- 5 4 0 0 減価償却資産の取得価額に含めないことができる付随費用
- 5 4 0 1 土地とともに取得した建物を取り壊した場合の土地の取得価額
- 5 4 6 3 宅地開発等に際して支出する開発負担金等
- 5 4 0 3 少額減価償却資産になるかどうかの判定の例示
- 5 4 0 8 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

特別償却・税額控除

- 5 4 3 3 中小企業等投資促進税制(中小企業者等が機械等を取得した場合等の特別償却又は税額控除)
- 5 4 3 4 中小企業者等が機械等を賃借した場合の税額控除(リース税額控除)(平成20年3月31日以前にリース契約を締結した場合)
- 5 4 3 7 人材投資促進税制(教育訓練費の税額控除)(平成20年3月31日以前に開始した事業年度分)
- 5 4 3 8 中小企業者等における教育訓練費の税額控除(平成20年4月1日以後開始した事業年度分)
- 5 4 4 1 研究開発税制について(概要)
- 5 4 4 2 試験研究費の総額に係る税額控除制度
- 5 4 4 3 特別試験研究に係る税額控除制度
- 5 4 4 4 中小企業技術基盤強化税制
- 5 4 4 5 情報基盤強化設備等を取得した場合等の特別償却又は税額控除(平成22年3月31日以前取得分)
- 5 4 4 6 情報基盤強化設備等を賃借した場合の税額控除(リース税額控除)(平成20年3月31日以前にリース契約を締結した場合)
- 5 4 4 7 中小企業者が情報基盤強化設備等を取得した場合
- 5 4 5 0 繰越税額控除限度超過額等の税額控除制度
- 5 4 5 1 平成21年及び平成22年に取得した長期保有土地等の1,000万円控除

5 4 5 2 エネルギー需要構造改革推進税制
(エネルギー需要構造改革推進設
備等を取得した場合の特別償却又
は税額控除)

5 4 5 4 環境関連投資促進税制関係(エネル
ギー環境負荷低減推進設備等を取
得した場合の特別償却又は税額控
除)

5 9 2 5 子育て支援税制(事業所内託児施設
等の割増償却)

5 9 2 6 雇用促進税制(雇用者の数が増加し
た場合の税額控除)

繰延資産

5 4 6 0 建物を賃借するための権利金等

5 4 6 2 公共的施設などの負担金

5 4 6 3 宅地開発等に際して支出する開
発負担金等

引当金

5 5 0 0 一括評価金銭債権に係る貸倒引当
金の対象となる金銭債権の範囲

5 5 2 3 退職給与引当金に関する経過措置

5 3 5 0 使用人賞与の損金算入時期

営業外損益

5 5 7 4 有価証券の評価損が認められる場
合

法人税法上の圧縮記帳

5 6 0 0 土地建物の交換をしたときの特例

5 6 0 1 借地権と底地を交換したとき

5 6 0 2 交換差金等の意義

5 6 0 3 土地建物と土地を等価で交換をし
たとき

5 6 0 4 資産の一部を交換とし、一部を売買
としたとき

5 6 0 5 不動産業者などが所有している土
地建物と交換したとき

5 6 0 8 保険金等で取得した固定資産等の
圧縮記帳

措置法上の圧縮記帳

5 6 5 0 収用等があったときの圧縮記帳

5 6 5 1 特定資産を買い換えた場合の圧縮
記帳

5 6 5 2 特定資産を買換えた場合の圧縮記
帳の対象となる資産

5 6 5 3 既成市街地等の区域内からその区
域外への買換えの場合

5 6 5 4 圧縮限度額の計算

5 6 5 5 譲渡した事業年度に買換資産の取
得ができないとき

5 6 5 6 買換期間の延長申請

5 6 5 7 平成21年及び平成22年に先行取得
した土地等に係る圧縮記帳

3 4 2 9 既成市街地等の範囲

リース取引

5 7 0 0 リース取引についての取扱いの概
要(平成20年3月31日以前契約分)

5 7 0 1 平成20年3月31日以前に契約する
リース取引について旧リース期間
定額法の適用について

5 7 0 2 リース取引についての取引の概要
(平成20年4月1日以後契約分)

5703 リース取引の賃貸人における収益及び費用計上方法（平成20年4月1日以後契約分）

5704 所有権移転外リース取引

借地権等の認定課税

5730 権利金の認定課税について

5731 借地権の取得価額

5732 相当の地代及び相当の地代の改訂

5733 借地権の返還を受けた場合の処理

税額の計算

5760 所得税額控除

5762 青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越控除

5763 欠損金の繰戻しによる還付

資本に関する取引等

5800 資本金が5億円以上の法人等の100%子法人等における中小企業向け特例措置の不適用について

その他

5930 帳簿書類等の保存期間及び保存方法

5932 租特透明化法の制定に伴う適用額明細書について

消費税

基本的なしくみ

6101 消費税のしくみ

6105 課税の対象

6109 事業者とは

6113 「対価を得て行われる」の意義

6117 課税の対象となる取引

6121 納税義務者

6125 国内取引の納税義務者

6129 共同企業体の納税義務

6133 輸入する貨物の納税義務者

6137 課税期間

6141 納税義務の成立の時期

6145 資産の譲渡の具体例

6149 資産の貸付けの具体例

6153 役務の提供の具体例

6157 課税の対象とならないもの（不課税）の具体例

6161 延払基準、工事進行基準を用いているとき

6163 リース取引についての消費税の取扱いの概要

6165 前受金や前払金などがあるとき

課税取引・非課税取引

6201 非課税となる取引

6205 非課税と免税の違い

6209 非課税と不課税の違い

6210 国外取引

6213 駐車場の使用料など

6214 身体障害者用物品に該当する自動車

6221 預金や貸付金の利子など

6 2 2 5 地代、家賃や権利金、敷金など

6 2 2 9 商品券やプリペイドカードなど

6 2 2 6 住宅の貸付け

6 2 3 3 学校の授業料や入学検定料

6 2 4 1 売掛債権とは別に請求する利子

6 2 4 5 有価証券の先物取引

6 2 4 9 ゴルフ会員権

6 2 5 3 キャンセル料

6 2 5 7 損害賠償金

6 2 6 1 建物賃貸借契約の違約金など

課税標準と税率

6 3 0 1 課税標準

6 3 0 3 消費税及び地方消費税の税率

6 3 0 5 商品の安売りや下取りがあるとき

6 3 1 3 たばこ税、酒税などの個別消費税の取扱い

6 3 1 7 個人事業者の自家消費の取扱い

6 3 2 1 法人の役員に対する贈与・低額譲渡の取扱い

6 3 2 5 為替差損益の取扱い

税額計算のあらまし

6 3 5 1 納付税額の計算のしかた

6 3 5 5 課税売上げと課税仕入れ

6 3 5 9 値引き、返品、割戻しなどを行った場合の税額の調整(売上げに係る対価の返還等)

6 3 6 3 値引き、返品、割戻しなどを行った場合の税額の調整(仕入れに係る対価の返還等)

6 3 6 7 貸倒れに係る税額の調整

6 3 7 1 端数計算

6 3 7 5 税抜経理方式又は税込経理方式による経理処理

6 3 8 3 課税標準額に対する消費税額の計算の特例

6 3 9 1 消費税額等の積上げによって仕入れに対する消費税額を計算するとき

課税売上割合の計算

6 4 0 1 仕入控除税額の計算方法

6 4 0 5 課税売上割合の計算方法

6 4 1 7 課税売上割合に準ずる割合

6 4 2 1 課税売上割合が著しく変動したときの調整

仕入税額控除

6 4 5 1 仕入税額の控除の対象となるもの

6 4 5 5 免税事業者や消費者から仕入れたとき

6 4 5 9 出張旅費、宿泊費、日当、通勤手当などの取扱い

6 4 6 3 寄附金や交際費の取扱い

6 4 6 7 会費や入会金の仕入税額控除

6 4 7 1 従業員の食事代の負担など

- 6 4 7 5 使用人の出向・人材派遣など
- 6 4 7 9 共同行事負担金
- 6 4 8 3 建設仮勘定の仕入税額控除の時期
- 6 4 8 7 未成工事支出金の仕入税額控除の時期
- 6 4 9 1 免税事業者が課税事業者となったとき
- 6 4 9 5 国、地方公共団体や公共・公益法人等に特定収入がある場合の仕入控除税額の調整
- 6 4 9 6 仕入税額控除をするための帳簿及び請求書等の保存
- 6 4 9 7 仕入税額控除のために保存する帳簿の記載内容

中小事業者に対する特例など

- 6 5 0 1 納税義務の免除
- 6 5 0 3 基準期間がない法人の納税義務の特例
- 6 5 0 5 簡易課税制度
- 6 5 0 9 簡易課税制度の事業区分
- 6 5 1 3 簡易課税制度の適用と経理処理
- 6 5 1 7 卸売業とされる事業
- 6 5 3 1 新規開業又は法人の新規設立のとき

輸出と輸入

- 6 5 5 1 輸出取引の免税
- 6 5 5 5 海外旅行者が出国に際して携帯する物品の輸出免税

- 6 5 5 9 外国人旅行者等が国外へ持ち帰る物品についての輸出免税
- 6 5 6 3 輸入取引
- 6 5 6 7 非居住者に対する役務の提供

申告と納税

- 6 6 0 1 申告と納税
- 6 6 0 2 相続で事業を引き継いだ場合の納税義務について
- 6 6 0 5 納付税額がないときの確定申告
- 6 6 0 9 中間申告の方法
- 6 6 1 3 免税事業者と仕入税額の還付
- 6 6 1 5 確定申告書等に添付することとなる書類
- 6 6 1 7 納税地
- 6 6 2 1 帳簿の記載事項と保存
- 6 6 2 5 請求書等の記載事項や発行のしかた
- 6 6 2 9 消費税の各種届出書
- 6 6 3 0 やむを得ない事情により課税事業者選択届出書等の提出が間に合わなかった場合
- 6 6 3 2 災害等により簡易課税制度の適用を受ける（受けることをやめる）必要が生じた場合
- 6 6 3 1 貸倒債権を回収したときの消費税額の計算
- 6 6 3 5 非居住者及び外国法人の申告・届出の方法

その他

- 6 9 0 1 納付税額又は還付税額の経理処理

6905 税抜経理と税込経理の選択適用(法人の場合)

6909 税抜経理と税込経理の選択適用(個人の場合)

6913 税抜経理と税込経理の併用と経理処理

6917 交際費等の損金不算入額を算出する場合における消費税等の取扱い

6921 控除できなかった消費税額等(控除対象外消費税額等)の処理

6925 消費税等と印紙税

6929 消費税等と源泉所得税

6931 消費税等と譲渡所得

6902 「総額表示」の義務付け

印紙税その他国税

印紙税

7100 課税文書に該当するかどうかの判断

7101 不動産の譲渡・消費貸借等に関する契約書

7102 請負に関する契約書

7103 約束手形及び為替手形

7104 継続的取引の基本となる契約書

7105 金銭又は有価証券の受取書、領収書

7106 建物の賃貸借契約書

7107 駐車場を借りたときの契約書

7108 不動産の譲渡、建設工事の請負に関する契約書に係る印紙税の軽減措置

7117 契約書の意義

7118 申込書、注文書、依頼書等と表示された文書の取扱い

7119 他の文書を引用している文書の取扱い

7120 契約書の写し、副本、謄本等

7121 予約契約書、仮契約書、仮領収書

7122 文書の記載金額

7123 契約金額を変更する契約書の記載金額

7124 消費税等の額が区分記載された契約書等の記載金額

7125 営業に関しない受取書

7127 契約内容を変更する文書

7130 誤って納付した印紙税の還付

7131 印紙税を納めなかったとき

7140 印紙税額の一覧表(その1)第1号文書から第4号文書まで

7141 印紙税額の一覧表(その2)第5号文書から第20号文書まで

7126 相殺した場合の領収書

その他の国税

7190 登録免許税のあらまし

7191 登録免許税の税額表

- 7 1 9 2 自動車重量税のあらまし
- 7 1 9 3 使用済自動車に係る自動車重量税の廃車還付制度
- 7 1 9 4 低公害車等に係る自動車重量税の減免措置

不服申立ての手続

- 7 2 0 0 税務署長等の処分に対する不服があるときの不服申立手続
- 7 2 1 0 「不服申立て」ができる場合、できない場合

法定調書

- 7 4 0 0 法定調書と提出義務者
- 7 4 1 1 「給与所得の源泉徴収票」の提出範囲と提出枚数
- 7 4 2 1 「退職所得の源泉徴収票」の提出範囲と提出枚数
- 7 4 3 1 「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」の提出範囲と提出枚数
- 7 4 4 1 「不動産の使用料等の支払調書」の提出範囲と提出枚数
- 7 4 4 2 「不動産等の譲受けの対価の支払調書」の提出範囲と提出枚数
- 7 4 4 3 「不動産等の売買又は貸付のあっせん手数料の支払調書」の提出範囲と提出枚数
- 7 4 5 1 法定調書を光ディスク、磁気テープ又は磁気ディスクにより提出する場合の手続
- 7 4 5 2 光ディスク、磁気テープ又は磁気ディスクを本店等で一括して提出する場合の手続

- 7 4 5 3 光ディスク、磁気テープ又は磁気ディスクにより提出できる法定調書の種類

国税のお知らせ

(注) 9 2 0 0については、国税庁ホームページ『税についての相談窓口』をご覧ください。

- 9 2 0 0 税についての相談窓口
- 9 2 0 1 振替納税のおすすめ
- 9 2 0 2 青色申告のおすすめ
- 9 2 0 3 税理士制度について
- 9 2 0 4 にせ税理士にご注意
- 9 2 0 5 延滞税について
- 9 2 0 6 国税を期限内に納付できないとき
- 9 2 0 7 公売に参加したいとき
- 9 2 0 8 納税証明書の請求
- 9 2 0 9 コンビニ納付

災害を受けたら

申告・納期限の延長

- 8 0 0 1 災害による期限の延長

被災者の雑損控除、災害減免の特例等について

- 8 0 0 4 災害を受けたときの所得税の軽減免除
- 1 1 1 0 災害や盗難などで資産に損害を受けたとき（雑損控除）
- 1 9 0 2 災害減免法による所得税の軽減免除

災害を受けたときの納税の猶予等の取扱い

- 8002 災害を受けたときの納税の猶予

- 8003 給与所得者、公的年金受給者が災害を受けたときの源泉所得税の徴収猶予及び還付

- 8005 災害を受けたときの予定納税の減額申請

- 8006 災害を受けたときの相続税の軽減

- 8007 災害を受けたときの贈与税の軽減

- 8008 災害を受けた酒類、製造たばこ、揮発油等に対する救済措置

消費税の届出に関する特例

- 6630 やむを得ない事情により課税事業者選択届出書等の提出が間に合わなかった場合

- 6632 災害等により簡易課税税度の適用を受ける（受けることをやめる）必要が生じた場合

Information about Income Tax

- 12004 Income tax information for an Individual who will leave Japan

- 12005 For those who can receive lump-sum withdrawal payments

- 12006 Tax on the income of an individual as a non-resident in Japan for tax purposes

- 12007 Credit for foreign taxes

- 12008 Estimated tax prepayment